

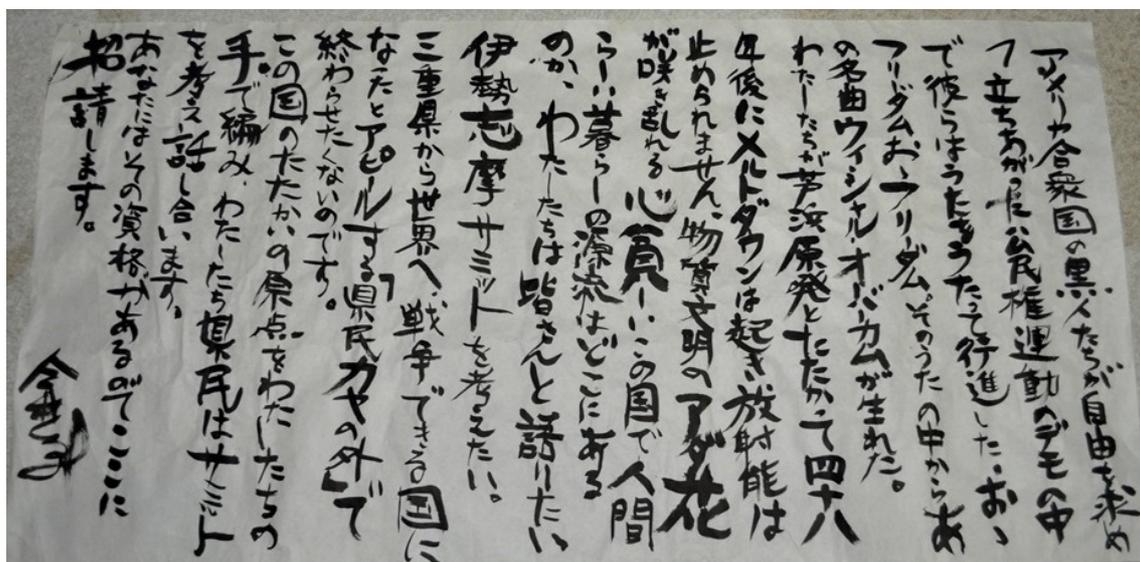
サミットってなんだ 発言記録集 (1~16)

2016年5月7日(土)

(三重県津市アスト津にて)

主催：伊勢志摩サミットを考える会みえ

私たちは、三重の市民の集まり、伊勢志摩サミットを考える市民の会みえです。主にこの地で生活する人たちの、一人ひとりの声を、皆様に知って頂きたく、冊子にまとめました。三重の内外へお伝え頂けますよう、何卒よろしく願いいたします。



1 サミットで試される私たち

草木もなびくサミット詣で

この頃のTVでも、新聞でもサミットサミットともてはやす報道には、わたしはうんざりしています。よくも考えるなと思うほど次から次へと打ち出される「サミット万歳企画」。子どもサミットから忍者サミット、「志摩まるごとおもてなしムーブメント」…、なんでも「サミット」に関連させれば通っていく。「あと何日」の報道にもいったいどんなステキなことが待ち受けているのと聞きたくなります。

この本質を語らず、お祭り騒ぎにになってしまうやり方、あの南京陥落を提灯行列で祝った戦時中の日本(1937.12.13)が想起されてなりません。世界中が日本軍の蛮行を知っていたのに、日本でそれは知らされませんでした。

サミットの本質

サミットは別に国際連合の会議でもなく、勝手に自分たちが主要国と名乗る大国が世界の、もの、金、人、情報、システム、つまり経済・軍事を自由に支配するため寄って調整する大国の会議。何も正式な位置付けはないけれど、大国たちだけにその結果が世界を大きく振り回すからたちが悪い。

本当は世界が平和的に生きるにはとか、各国の食料主権の話とか、労働者の幸せのためにはどうしたいか考えてくれたらいいんだけど、そうはならないで、むしろ逆の相談をする困った会議。そこを新聞・TVは正確に伝えてくれよな。だったら、こんなお祭り騒ぎにはならない。だって、去年、ドイツでは3万7000人ものが反対して開催反対のデモをしてたんです。

伊勢神宮の政治的利用

三重でサミットをするその魂胆の先には伊勢神宮の利用が意識されています。伊勢神宮を頂点とする国家神道は、近代天皇制国家が侵略戦争を遂行するため利用した国家宗教です。お木曳きや今も秋祭りなどで私たちの習俗や暮らしに分離しがたく入り込んでいるお伊勢さんやお宮さん。その政教分離はまだまだ私たちには道半ばです。それを歴史のねじを戻すかのようにまたまた伊勢神宮を政治利用しようとする動きはとてもこわいことです。

こうして考えるとサミット開催は、私たちの政治感覚や宗教感覚の不十分さを教えてくれる、ある意味貴重な機会となりました。それを打ち破るには個人の資質だけではなく、私たちが「おかしいな」ということを出し合い、集団の叡智で越えて行くしかないと思うのです。

(萩森繁樹)

2

志摩市に5年前に夫と移住しました。風光明媚、とてもすばらしい所で気持ちよく暮らしています。サミット開催が決まった時はなんかざわつきそうで嫌だなと思いました。TVで伊勢志摩が頻繁に紹介されるようになると、この素晴らしい地を多くの人に発信できるのはいいかも。と思う事もありましたが、市民生活には、大変な影響です。道路の補修、木の伐採などで車を止められる事が何回もありました。公共施設の阿児アリーナは12月から閉鎖され6月まで使用できません。イベントの計画をするのも困難、会議のための場所も遠くの磯部生涯学習センターしか使えない状況。2か月前より警察官が入ってきて、1カ月前になると、2万人近い警察官が志摩市に集中し志摩市の風景が一変しました。警察車両も目立ち、あちこちに警察官が立ち、バイクで、自転車で、徒歩で動き、窮屈、息苦しい生活となりました。毎朝、横山展望台を夫婦で散歩していた友人は、警察に監視されているようで、楽しくないので散歩をやめているそうです。

近鉄の運航変更のため旅行を取りやめた友人もいます。ホテルも警察官の宿泊施設となり、日帰り温泉も利用できなくなっています。ゴールデンウィークも観光客が少なく、ホテルで非正規で働いている青年は「休んでください」と言われ困っているそうです。大王灯台近くの海産物屋さん「お客がさっぱり来ない」とため息をついていました。莫大な税金を使い、全国から警察官2万人を集中させ、市民生活よりサミット最優先、そこまでして開催するサミットってなんだろう？と疑問を感じてしまいます。

志摩市在住 50代主婦

3 住民説明会に参加して

(前略) 住民説明会に参加した時の感想を書きます。

「サミットのため」「安全のため」というのが最優先・・・これを一番感じました。サミットの会場は、わが家から歩いてでも行けるところにあります。車だったら5分とかかりません。なので、住民説明会に行ってみました。

はっきり言って?????だけがのこった説明会でした。とにかく、「お願いします」なのです。海で真珠養殖をされている方が、「協力はするから、何日ほどの範囲で船の航行が規制されるのか。」と聞いても「仕事に迷惑をかけないように考えている。しかし詳しいことは話せない。ご協力をお願いします。」地域に住む方が「車の移動が制限されると聞いている。許可証のようなものは発行されるのか。」と聞くと、「おそらく通行許可証 (ID カード?) 渡す方向になると思うが、詳しいことはまだ言えない。ほかの部局とも相談している。」など、詳しいことは一切語られずに、(特に日時と場所について) お願いの形で「いや」と言えない空気が流れていました。サミットの安全を確保するためには、住民の日常生活が犠牲になるのはやむを得ないどころか、当然という雰囲気でした。ずいぶん前に、市職員の方が「年寄りや病人が困ることのないようにと願っている。」と言っていたことを思い出しました。

もう一つ気になったのが、「不審物、不審な人を見かけたら通報してほしい。」というお願い。この地域ですから、隣近所の人、大体わかっています。そんな中でテロ対策として協力をというわけですが、人を疑うことを奨励するのかと思いました。実際、昨年11月だったかな、我が家にも警察の方が来て、住んでいる者の確認をしていったと、対応した息子が言っていました。私服の警察関係者もたくさんいて、早くから情報を集めたり、見回りをしたりしているといううわさも聞きます。きっと根も葉もある噂だと思います。警察関係の方が、「忙しい。地域にたくさん警察が入っている。」と



いうことは言っていました。

「お願い」という言葉を使い、「サミットのために」「テロ対策」といえば、何でも言うことを聞く住民を求めているのだと感じた説明会でした。

テロよりも、この雰囲気の方が怖いです。

(田畑 美代子)

4 「伊勢志摩サミット」について感じる こと

スーパーで、三重県産の食品に貼られたサミット協賛のシールや参加 7 か国のグルメなどを見ると悲しくなる。無理やりやらされているのではないかという気がしてしまう。

昨年、伊勢志摩に決まった時、「賢島は橋を 2 本だけ守ればよいから」という理由を聞いて、ああそうなのかと思ったが、実はそれが大変な間違いであることがわかってきた。入り組んだ島であることから警護が大変で、ホテルの周りにはフェンスが作られるなど本当にくだらなことに神経を使い、無駄なお金を使わなければならないくなっている。こんなことは想定内であって隠していたのか、それとも本当にわかっていなかったのか、いずれにしても実に愚かしいことである。

お金といえば県民の税金がどれくらい使われるのかは知らないが、もっと有意義なことに使うべきなのではあるまいか。県民や国民の生命を守るためであるなら、貧困や格差をなくす、防災に力を入れる、保育や介護を充実する、などやるべきことはたくさんあるはずだ。県民の生活は後回し、世界のほんの一部の指導者にいい顔をするだけのために私たちは犠牲を強いられている。

先日、サミット期間は 3 日間学校を休校にするというニュースを耳にして呆気にとられた。おそらく学校現場は大わらわであろう。年度当初に苦労して試験や行事などの年間スケジュールを組んでいるだろうに、突然の 3 日間の休校はきっと多くの不具合を生み出していることと思われる。各学校や子どもたちの声をしっかりと聴かなければならない。

『伊勢新聞』の見出しに、「テロ不安 6 割以上」とあった。サミットが来ることでテロの心配をしなくてはならないなんておかしくはないか。そんな危険なものを持ってこようとしている県知事は、何かあった時に責任を取ってくれるのかと言いたい。

サミットと言えば思い出すことがある。1986年5月4日~6日に第2回東京サミットが開催された。5月3日に東京で趣味の発表会があったので何人かで行ったのだが、タクシーで会場に向かう途中、特別警戒の警察に止められてトランクの中を調べられた。時間は取られるし、プライバシーは侵害されるし、なんて横暴なのだろうと腹が立った。同時にとても怖いことだと思った。その時は東京のような人口の多いところではさぞ大変なことだろうと思ったが、どこでやってもらっても本当に迷惑千万である。

5

1. サミット開催地が何故、伊勢志摩なのか？

安倍総理大臣は「日本人の心のふるさとである伊勢神宮の精神性を参加される皆さんに触れてもらいたい」という趣旨の発言を繰り返している。

それと相呼応して、鈴木英敬三重県知事も同様の発言を繰り返し、「首脳らやその配偶者プログラムの中で伊勢神宮へ参拝して欲しい」と語っている。

本来、政治の場に宗教を持ち込み、政治利用することは憲法の「政教分離の原則」に反することになるし、戦前のように、神宮の神格化を行うことがあってはならない。

2. かつて、伊勢神宮は

絶対主義的天皇制の下で、「日本は神の国」とされ、侵略戦争に最大限利用され、その信仰はすべての国民に強制されてきた。武運長久祈願の神社として、市民の総参宮、全国一斉の中等学校での神宮遙拝式の実施や国民儀礼として宮城と神宮の遙拝が国家権力と結びついて強制され、侵略戦争と諸外国への植民地支配にも利用されてきた。

しかも、他国へ侵略し、占領地として支配してきた地域（アジア地域や太平洋諸島など）には多くの神社が建てられ、強制参拝と信仰の強要まで行われてきた。

朝日新聞 2013 年 9 月 11 日付の紙面には「アジアで参拝強制の過去」（せんぐう雑記）という記事があるが、その中で朝鮮や台湾、中国など旧支配地域には 1768 社の「神宮」があり、組織的な参拝の強要・強制が押しつけられ、「参拝を拒み続けたキリスト教関係者は少なくなく、投獄された例も少なからずあった」ことが報道されている。

3. 「政教分離の原則」

については、1997 年の最高裁「玉串料違憲判決」が示されている。

愛媛県が護国神社の挙行した例大祭などに際し、玉串料や供物料を公金から

支出して奉納したことが憲法20条3項、89条に違反すると断罪している。同判決の県の行為は「特定の宗教団体との間にのみ意識的に特別の関わり合いを持ったことを否定できないのであり、これが一般人に対して、県が当該特定の宗教団体を特別に支援しており、右、宗教団体が他の宗教団体とは異なる特別のものであるとの印象を与え、特定の宗教への関心を呼び起こすものと言わざるを得ない」としている。

私たちの申し入れに対して、鈴木英敬知事は津地鎮祭訴訟の判決で、「…宗教との関わり合いが相当とされる限度を超えるものと認められる場合にこれを許さないものと解すべきである」という判例を持ち出し反論したつもりでいる。しかし、この地鎮祭も今日、県はいっさい参加することはなく、業者などが全く、行政側と関わりなく行っている。一方、伊勢神宮の遷宮の時には2013年10月2日、内宮の「遷御の儀」という神宮最大の宗教儀式そのものに安倍総理と鈴木英敬知事が参列している。これこそが正に、憲法の禁止する政教一致そのもので、憲法違反そのものと言えよう。

4、このような伊勢神宮が

侵略戦争を遂行するための精神的な扇動の機関とされてきたため、戦後GHQにより神宮皇學館大学は廃校指令が出され、それ以後16年間にわたり「廃止・閉校」が余儀なくされてきた。

サミット参加国中心のアメリカのオバマ大統領の国のマッカーサー総司令官の命令で閉鎖・閉校を命じられた、その神宮の訪問がいかなる意味を持つのか、全く不可解と言わざるを得ない。

5、伊勢神宮に奉られているのは、天皇家の先祖とされる天照大神で、天皇家の神宮としての色彩が濃い。そのため戦前も昭和天皇の即位の時の「大礼」や「大嘗祭」の儀式を終えて神宮に報告した1928（昭和3）年11月10日に、事前に「不審者が犯罪を犯すと大変だ」と、労働農民党三重県連書記の大沢茂氏が多数の活動家と共に「予備検束」され、この日津署で虐殺されている。

（萩原 量吉）

6 サミットに何かを期待出来ますか？おもてなしよりも意見を！

サミットに何かを期待できるでしょうか。

テロの危険性と他の県内行政の財政を縮小や開催時期の様々な規制をしてまでして推進するだけの市民にとっての意義が私にはさっぱりわかりません。

過去のサミットによって国際政治や国内政治に希望をあたえ、市民の暮らしを平和で安全で豊かにする政策が合意され、それによって現実の様々な市民生活を困難にしている課題の改善にむかうことになったことがあるのでしょうか。

よく考えてみれば滑稽です。「先進国」の首脳が集まって一体何を話し合い、どのような課題の解決の方向をさぐり、合意を創り出そうとしているのか、あまり報道されません。私は知りません。恐ろしいことです。

少なくとも日本の「首脳」である安倍総理は、市民の声を聞かない、聞こうともしない人です。日本国を代表して国際的な場で何らかの国際政治にかかわる日本国の多くの市民の声を代弁することができる人とはいえません。

国際連合があるにも関わらず、わずか8カ国ほどの「先進国」だけで事を決めていくことそのものがおかしいのです。

東日本大震災や福島原発事故による被災者、被害者の生活困難や復興のおくれを放置し、戦争ができる国、武器の生産輸出で金儲けができる軍事経済化をすすめて、原発の輸出を推進している安倍首相が国際的に何を合意しようとするのか少し考えてみると見えてきます。

安倍首相の暴走をいさめ、紛争やテロ、難民問題や、貧困格差、環境問題を平和的に解決する方向へ議論を進めるような首脳がいるとは思えません。

そんな代表が話し合うわけですから、きっと私の考えている話題にすべきかつ解決にむけて国際的な協力体制をもとに取り組むべき課題や検討方向とはまったくことなることを話し、合意をするのでしょう。つまり、サミットに何かを期待することはできないということです。もし、サミットを意義あるものにするとするならば、国際的に話し合い、解決すべき課題は何かを市民に公開し、それに対して市民はどう考えるか意見を述べ、様々な国の市民、政治家、行政担当、研究者と対話・討論する場にすべきでしょう。

何が話し合われどどのような合意がなされ私たちや世界中の市民の暮らしにどのような影響がでるのか、何が解決にむかうのか知らずに、お祭りをするかのごとくおもてなしと観光アピールをしているのはあまりにもばかっています。

必要なのは、勝手に決めさせないこと。おもてなしでなく、私にも参加して意見をいう、話し合う場を提供しろと要求すること、サミットで勝手に世界のありようを決めるのではなく、ボトムから民主的に積み上げる意思を持つことだと思います。

川辺一弘

7

私は新日本婦人の会の会員として活動をしています。学校給食を大事にしたいと活動してきました。今、子ども達の置かれている状況はとても大変です。貧困や家庭崩壊もあって朝ごはん無しで登校してきて、給食が唯一その子の栄養を担っているという状況があります。

津市では、中学校給食を求める運動が実り、センター方式ですが実施され、小学校の給食は、自校方式でされています。給食室から良い匂いがしてきて、給食のおばちゃんたちの顔が見える中で、「食育」が育っているのではと思います。そして、給食の食材は、地産地消を求めてきました。

私はサミットは経済のことを話し合うことと安易に思っていたのですが、今回送ってもらったDVDを見て「サミットはTPPを進めていくための前身」だとわかりとても心配しています。それは、せっかく地産地消で進めている安心安全の給食が、TPPのISD条項で壊されるかもしれないからです。

鈴木知事は、サミットに大変な県費を使いながら子どもの医療費を含む「福祉医療費の窓口無料化」には財政負担を口実に取り組んでくれません。(全国で38府県が実施)

そして、津市では自校方式の小学校給食を拠点方式といって3校や2校の給食室をまとめてしまう方式を平成30年から実施するといっています。理由は、改修にかかる費用の削減だそうです。私の子どもが卒業した小学校から給食室が消えてしまう。とても残念です。

熊本地震の発生から1か月が過ぎ、益城町ではようやく学校給食が再開。しかし、給食センターが地震で損壊したためパンと牛乳の「簡易給食」で「完全給食」の再開のめどは立っていないとか。自校方式であったなら、7校ある給食室で助かったところもあったのでは。朝もパン。夜はおにぎりの避難生活。あったかい給食の再開でストレスから解放される日が一日も早くと願います。

政治は効率化を進めて良い部門ばかりではないと思います。どこに財源を使うのか、見ているところが違うのではと思います。

サミット、サミットといわれる中で警備の物々しさとか、浮かれた祭りみたいにししか捉えていませんでしたが、先ほどから色々教えて頂く中で、もっとみんなで話し合っていないといけないなとつくづく思います。

奥村麗子

8 伊勢志摩サミットに集う先進国首脳への手紙

「経済」の物差しでなく「いのち」の物差しで

SF めきますが、地球の上からすべての命が消失して、札幌だけが、宇宙から吹き付ける風に狂ったように舞っている光景が目には浮かびます。

今回のサミットもそうであるように『先進国』と自称し、地球社会のリーダー然とふるまうあなた方の、そしてとりわけ主催国日本の安倍首相の胸中に、『経済』こそが幸せな発展の根源でありすべてである、という信仰がある限り、この空想光景は、遠からず、空想ではなくなるでしょう。

2011年3月、自民党政府と資本(経済界)の自己責任とも言える原発事故を起こしました。多大の犠牲を心深く悼みつつも、これを機に、この国の価値観が転換するだろうと思いましたが、それは経済力とは無縁の少数者の期待でしかありませんでした。いま、日本再生への道は、もろくも瀕死の状況にあります。

『経済優先』という言葉の前に、政官民挙げてひれ伏し、多くの善良な市民たちさえもが『経済優先教』の狂信者にならされてしまっているからです。

まさにこのときを狙うかのように、それに、火に油を注ぐように開催されるのが今回の伊勢志摩サミットです。

原発事故の後、この国にも、一時期でしたが、たしかに、「いのち尊重」の視点が高まりました。しかし、それが「ヒトの命」にとどまっていたために、真の再生への力にはなりません。 「ヒトのいのち」のために農業・酪農業・水産業の実り、すなわち私たちの命をはぐくむ食物たちも、「汚染された毒物」の烙印をおされ、抹殺の処刑を強いられたのです。天の恵とも言える膨大な食物を、国家の名によって廃棄・焼却しました。それらは、すべて、労働者の血と汗のみのりであったにもかかわらず。

そのとき「私は牛飼いである、牛の命を殺すことはできない」と宣言し、ヒトによって殺処分の対象になった牛たちをまもり、えさを与え、明らかに病気になっていく牛たちをいとおしみ今も飼いつけている酪農家があります。彼は言いません。「経済のものさしでなく、いのちのものさしで」と。

この視点に、何よりもあなたがたが立ちかえっていただきたい。

経済優先、ヒト優先の哲学を根本的に転換させてください。そうでなければ、あなた方がどんなに世界のリーダーと自負されようとも、世界が、地球が、むなしく札束だけが風に舞う場になってしまうの、決して遠い未来ではありません。『経済』だけをものさしにして、人類の持続可能な発展などあり得ません。先進国首脳会議がその視点にとどまるかぎり、それに抵抗する者たちに「テロリスト」のレッテルを貼り続けさえするでしょう。そういう自己利益追求主義の中では、世界平和へのいかなる議論も虚妄でしかない、と考えます。

9 「サミットってなんだ」 発言原稿

県民本位のやさしい三重県政をつくる会

事務局長 藤井 新一

「サミットってなんだ」というテーマで、県民の立場から発言します。

個人的には、サミットは先進資本主義国が、世界で自らの地位を維持するために、開催する私的な会合で、何ら公的なものではないこと、とりわけ、「テロ」との関係でもISに見られるような、危険な武装集団を生んできたのがアメリカをはじめとする「先進資本主義国」の力の政策＝武力での抑圧政策にあることは明らかで、いままでの姿勢を変えない限り全く開催する意味のない会合と考えます。

しかし、開催するというのであれば、知事選をたたかった「県民本位のやさしい三重県政をつくる会」として、県民の立場からその内容の転換を求めて、知事に申し入れをしました。

第一に、力による＝武力に頼る政策を転換して、平和憲法・9条をもとにした世界平和を求める会合に切り換えるよう、安倍首相に提案すること。それこそが日本の首相としてのあるべき対応であり、本当の「テロ」対策だと思います。さらに、経済政策や環境問題などでも、グローバル企業中心の政策についても大きく転換するよう必要があります。

第二に、誘致した県として、県民のいのちと暮らしを考えるならば、サミット開催による規制、経済的損失についてきちんと補償すること。県民に大きな負担を強いながら、「県が主催する会議ではない」との責任逃れは許されません。

もう一つ、医療関係者として、「三重の福祉医療費窓口無料をすすめる会」の運動に関わって、訴えさせていただきます。いま、さかんに「おもてなし」という言葉で海外からの来賓を迎える宣伝が強化されていますが、重い医療費負担に苦しむ子ども、一人親、障がい者の立場から違和感を持たざるを得ません。

医療費負担は、「世界の常識、日本の非常識」といわれますが、そもそもサミット7カ国のなかで、アメリカをのぞけば、他の5カ国は国民全体が無料または低負担となっています

		日本	アメリカ	ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	カナダ	
医療費 自己負担	外来	3割	任意加入 未加入者は 全額 自己負担	2013年初よ り自己負担 撤廃	30% 償還制	捕捉疾病 保険で自 己負担分 を補てん。 8割加入	原則自己 負担なし	自己負担 ゼロ	自己負担 ゼロ
	入院	3割 (+差額 ベッド)		1日につき 10ユーロ	20% 現物 給付				
貧困率 平成26年版 子ども若者 白書より (2010年)	相対的 貧困率	16.0	17.4	8.8	7.9	9.9	13.0	11.9	
	子どもの 貧困率	15.7	21.2	9.1	11.0	9.8	17.8	14.0	
	一人親	50.8	45.0	34.0	25.3	16.9	35.2	39.8	
生活保護	利用率 (%)	1.6	11.3	9.7	5.7	9.3	4.6	15.0	
	捕捉率 (%)	15.3~18	-	64.6	91.6	47~97	-	-	

サミットの迎える日本の医療費負担、貧困率などは、アメリカとともに深刻な状況にあります。経済的格差が広がっているなか、医療費負担や貧困・生活保護補足率などの状況を考えれば、きちんと自国の国民のいのちと暮らしの安定を達成してこそ、協議のテーブルにつけるのではないのでしょうか。

三重県は、日本のなかでも、福祉医療費（子ども、一人親、障がい者）の窓口無料を実施していない数少ない県の一つとなっています。県内の弱者に冷たい県政が、海外来賓に「おもてなし」を強要する資格はありません。

三重の福祉医療費窓口無料をすすめる会としては、サミット開催県の福祉医療費が、日本のなかでもさらに遅れた状態のなかで、「開催する地域・県民が安心して医療にかかれる状況、…県民生活の安心と安定こそ、本物のおもてなしの基礎となる」との文章をつけて、知事に福祉医療費窓口無料を求めて要請したところです。

以上、海外メディアが遅れた日本の姿を世界に伝え、政策転換がはかれることを期待し、県民のいのちと暮らしの立場から、知事に対して、サミットの役割を大きく転換するよう日本政府に働きかけるよう求めて要請したことを報告します。

【資料1】

2016年伊勢志摩サミットを、世界平和と公平な経済体制への転換の機会に

日本は憲法9条による世界平和・格差解消の先頭に！

2016年4月26日

県民本位のやさしい三重県政をめざす会

1975年にはじまった先進国サミットは、この間参加国を変えながら今年の伊勢志摩サミットで42回目をむかえる。

世界は21世紀に入っても、経済格差と貧困、戦争と地域紛争、地球温暖化や環境問題など深刻な課題を抱えている。

参加7か国は、GDPで世界の46%を占める経済力を持つ大国の集まりだが、毎年の開催にもかかわらず、世界的な課題への対応には、それぞれの大国の思惑が絡み、また、相対的な力の低下のなかで、世界各国国民の平和や安心して豊かに暮らしたいという願いにかなうものとは言い難い対応となっている。

とりわけ、9・11同時多発テロ以後のアメリカのアフガニスタン、イラクへの侵攻のなかで、ISなどをはじめとした過激な組織が勢力を伸ばし、多数のテロをはじめ悲劇的な事件が多発している実態をみるならば、武力によって平和をつくることはできないことは、いよいよ明らかとなっている。

参加7か国は、軍事費でも世界のほぼ5割を占める軍事大国でもあり、兵器産業を育成し、いわば戦争と地域紛争の火種を自らつくりだしている側面も持っている。

もともとサミットは、国連とは別の場で、非公式に大国の思惑を世界に押し付ける役割を果たしてきており、近年ではグローバリゼーションの名のもとに、新自由主義的経済体制をおしつけ、富裕層と多国籍企業の利益を守り、一方で社会保障の切り捨てや増税など低所得層への負担増をすすめる、各地域の格差と貧困の広がりも主導してきた側面も持っており、その役割転換が厳しく求められています。

第二次世界大戦後70年を過ぎ、改めて世界平和、経済格差と貧困の根絶、地球環境の改善に責任を果たすために、日本国政府は、国連憲章と日本国憲法の理念にもとづき、「平和的生存権」「食料の安全保障」「労働者の権利」などを原則としたあり方を主導し、これまでの大国の思惑を優先するサミットから、国際的な協調と協同、国連憲章にもとづいた対応へと、今回の「伊勢志摩サミット」を期に大きな転換をはかるよう、参加各国に働きかけ、世界各国の国民の願いに応えるよう、以下の点を要請する。

(1) 真に平和な世界へむけて

- ①各国の主権を尊重し、大国の思惑による介入を止めること。
- ②地域紛争やテロへの対応を、武力による対応から切り替えて、話し合いによる平和的な

解決へむけてあらゆる手立てを講じること。

③紛争当事国・地域への武器の輸出を中止すること。

④紛争やテロの温床となる、経済格差、貧困の根絶へむけて、軍事費を減らし、経済的支援等にあてること。

⑤核兵器の廃絶へむけて、自らイニシアチブを発揮し、具体的な廃絶へむけた議論を開始し、他の核保有国への働きかけをおこなうこと。

(2) 公平な経済体制をめざして

①一部の国、富裕層、グローバル企業に富が集中する経済構造を改め、高い生産力を各国国民が広く享受できる体制をめざすこと。

②各国の経済自主権を認め、新自由主義による、緊縮財政政策の押し付けを止めること。

(3) 地球環境の保全

①地球温暖化、砂漠化など一国の枠を超えて、環境破壊が各国国民の生存基盤への脅威となり、紛争の火種となっている。化石燃料などを中心としたエネルギー体系から、再生エネルギーを中心としたエネルギー体系への抜本的な転換をはかり、持続可能な社会構造をめざす先頭に立つこと。

②政府の宣言とは裏腹に、福島第一原発はいまだ収束せず、放射能の拡散を続けている。原子力発電は、一旦事故があれば、大変な被害をもたらすことが改めて証明され、人類との共存はできない。「原子力の平和利用」の名のもとでの原子力発電所の新・増設、輸出の中止、既存の原子力発電所の閉鎖・廃棄をすすめ、原発のない地球をめざすこと。

(4) 開催県としての対応

①サミット開催による、「経済効果」のみが喧伝されているが、開催地域に暮らす一人ひとりの市民、商店、事業所等については、テロによる命の危険とその対応による過大な規制、多大な経済的損失がともなうことになる。

県は、経済効果でマイナスとなる部分を早急に明らかにし、「国際的行事」を理由に、県民に負担を押し付けるのではなく、経済的損失については、完全に保障するとともに・生活上の規制等についても、地元市民・県民の要請を受け止め真摯に応えること。

②開催県として、上記要望を、日本国政府、サミット参加各国に要請すること。

以上

県民本位のやさしい三重県政をつくる会
会長 辻井 良和 様

三重県知事 鈴木 英敬



要望書に対する回答について (送付)

2016年1月4日付けで提出いただきました要望書につきまして、別紙
のとおり回答します。

県民本位のやさしい三重県政をつくる会の
要望書に対する回答

2016年3月25日付

県民本位のやさしい三重県政をつくる会

(雇用経済部)

要望事項	回答
<p>8、県民本位の財政</p> <p>③ 伊勢志摩サミットへの財政支出は、本来県が負担すべきものではありません。全額国に求めるとともに、サミット開催による休業補償、売り上げ補償をすること。</p>	<p>伊勢志摩サミットへの財政支出については、サミットは国が開催するものであることから、首脳会議の会議場の設営など、サミット開催に必要な経費は国が負担することとなります。しかしながら、一部、県が実施を担うなど関与する部分については、県の負担となります。</p> <p>このため、サミットの開催に向け、国に対して、本県の負担軽減を図るための財政支援や財政支援スキームの創設を機会がある度に要望してきたところです。その甲斐もあり、外務省の平成27年度補正予算で「主要国首脳会議開催準備環境整備費補助金」が約6億円(国費ベース)計上されました。</p> <p>また、国土交通省の補正予算では、サミット開催に向けた社会資本整備に係る財政支援として、本県から国に要望した「防災・安全交付金」がサミット関連として約21億円(国費ベース)で計上されています。</p> <p>これにより、相当程度の負担軽減が図られるものと考えています。</p> <p>事業者への補償については、そのようなことが懸念される場合には、その都度お話しをお聴きさせていただきますが、サミットは国が開催するものであり、三重県として補償をするといったことは想定していません。</p> <p>今回、このような御意見があったことは、国にお伝えをさせていただきます。</p>

【資料2】

三重県知事

鈴木英敬様

県民のいのちにかかわる福祉医療費の窓口無料化実施を求めている懇談の要請

2016年5月6日

三重の福祉医療費窓口無料をすすめる会

日ごろは、県民生活の向上にご尽力いただき、ありがとうございます。

私たちは、子どもをかかえる若い世帯、一人親家庭、障がい者やその家族が経済的な心配をしないで、安心して医療を受けられる機会が保障されるように、福祉医療費の窓口無料化を求めてきました。

昨年6月には、三重県知事へむけて、無料化実施を求める請願を三重県議会で採択いただき、また、今年は国にその制度化とペナルティ廃止を求める請願を採択いただきました。

今、子ども医療費の窓口無料化は、全国に広まり、都道府県レベルで実施していない県は北海道、埼玉県、長野県、奈良県、福井県、石川県、鹿児島県、沖縄県そして三重県だけとなっています。しかも、北海道、埼玉県、石川県では市町が独自に実施し（北海道、埼玉県は90%以上）、障がい者については、北海道、石川県が県レベルで実施、まったく実施していない県はさらに少数となっています。

さらに、全国知事会、市長会などからも制度化を求める要請が繰り返しおこなわれ、国の委員会では、子ども医療費について、限定的ながらペナルティの廃止を求める意見書が出されるなど国民・県民多数の願いとなっています。

この間、私たちの要請に対して、三重県当局は財政的負担あるいは実績（＝財政的には他県にくらべて十分に出している）を理由に窓口無料化実施に消極的な姿勢をとっています。障がい者や一人親家庭の貧困率はもちろん、子ども世帯全体の貧困率が高くなっているなかで、命を守る最低限の保障として窓口無料化は早急に実施すべき課題と考えます。

近々、伊勢志摩サミットで先進資本主義諸国が三重の地に集まりますが、アメリカを除けば、医療費は無料または低負担の制度をとっており、経済政策や世界平和の課題を論じるにあたって、開催する地域・県民が安心して医療にかかれる状況、幸福度の達成など県民生活の安心と安定こそ、本物のおもてなしの基礎となるのではないのでしょうか。

私たち、三重の福祉医療費窓口無料をすすめる会では、知事へ向けた要望書・請願署名を

取り組んでいるところですが、「窓口で払うお金がないために、受診を控えている」など署名とともに切実な声が多数寄せられています。

つきましては、お忙しいなかとは存じますが、集まった署名を直接知事に手渡し、要望をさせていただきたく、懇談のお時間をお取りいただきますよう、心より要請します。

以上

10 わたしのひとこと

伊勢志摩サミット開催決定が発表されるまで日本の各地が誘致合戦を繰り広げていたこと、三重県が後出しで名乗りを上げて誘致に成功したことは迂闊にもまったく知らなかったのです。「開催地に決定」のニュースは、わたしには唐突でほんとうにびっくりしました。みなさんをご存知だったのでしょうか？事ほど左様に市民が気がついた時にはもう後戻りできない状況になっている、こういう政治があまりに平然と厚顔無恥に進められていくことにいま、立ち止まってよく考えようと云いたいのです。ことに開催地の住民は理不尽な我慢を強いられたり、当然知らされるべき事柄の開示もされないことに対して声も上げられない。おかしいと思います。テロ攻撃の不安も強くあります。たとえ投資額の数倍の経済面での波及効果があったとしても伊勢志摩サミット開催は三重県民の多くが待望していたことではない、といえるとうわたしは思います。

(村山 敬子)

11

各国の首脳が集まって、より良い世界に、より良い社会にしていこうと話をすることには基本的に大賛成です。

ただ、主要国を自負し、お互いのエゴを認め合うような会議になっていないか？ 大きな「はてな」があります。

また、それを過大にイベント化して、一時的経済効果を狙った誘致合戦を繰り返したり、不適切な場で開催するために必要になる過剰警備なども、「はてな」の連続です。

サミットをやるなら、国連の会議室で、すべて公開で、アウトリーチ会議主体で、どんどんやって欲しいです

12 サミットを主要国リーダーの宴会に 終わらせるな

いま世界の最大課題は、地球温暖化と富の格差拡大・偏りである。とりわけ格差問題は、難民・IS・米国におけるトランプ状況・発展途上国の財政破綻のいずれもがこの一線上にあるいくつかの現象に過ぎない。

サミットは世界のリーダーを自負する国のリーダーが集まるのだから、格差問題に対応する会談と、その解決策を探ってこそ意味がある。

伊勢志摩サミットはこの課題にどう応えようとしているのだろうか。

報道で見る限りその内容は全く伝わってこないどころか、三重県では伊勢神宮を含めたお祭り騒ぎにしか見えない。

これまでのサミットは、経済エリート集団がその優位性を誇示できる耳障りの良い言葉を弄び、文書を発表して悦に入る、単なる宴会だと評価するのは私だけではあるまい。

このままでは伊勢志摩サミットは何の成果も生み出さない大宴会に終わらざるを得まい。

格差の原因についての認識が全く違う安倍首相に求める無理は承知のうえで、あえて「格差是正」についての議題提案を期待するものである。

第二次大戦後の世界は、経済強者の国が取り仕切ってきた。

まずは米ソ英仏の首脳による巨頭会談。この時代は米ソ対立を反映した平和・安全が世界の課題だった。朝鮮戦争やベトナム戦争などはあったが世界大戦にならなかった一要因は巨頭会談だったように私のような素人は思う。

その後、日独などが経済発展を遂げ、経済閣僚の集まりではG7になりG8からG20まで来たが、あくまで経済先進国首脳、自称エリート集団による世界的課題の懇談会の域を抜けていない。

サミット参加国にとって、途上国の貧困は課題になりにくいかもしれない。しかしサミット参加国の中を見れば、新自由主義の蔓延による極端な格差拡大が覆いようもなく広がっている。

温暖化対策では途上国も交え、途上国にも将来への責任を要求しながら、サミ

ットには途上国や重大な危機に陥っている国を呼ぼうともしない。
サミットの役割が見えないのは知識不足の素人考えなのだろうか。

2016年3月28日

唐沢 克昭

13

日本共産党県議は、伊勢志摩サミット三重県民会議に加わらず
第一回総会を傍聴しました

6月5日に安倍首相が、三重県伊勢志摩での開催を表明するなか、三重県議会は多数の議員が一般質問でとりあげるなど、歓迎ムード一色です。しかし、日本共産党はサミット開催の経過やそのねらい、県民生活への影響などを考慮して、県民会議への参加を辞退しました。

以下、6月26日に開かれた第一回総会を傍聴した岡野議員の傍聴記です。

県民会議で鈴木知事は、サミットのねらいを表明。

《メモ》

会員名簿は産業・経済関係22団体、宿泊・観光関係11団体、電気・通信関係5企業、交通・運輸関係14企業・業界など、教育関係26、環境・市民・文化・国際交流関係の7団体、医療・衛生関係の9法人、さらに11行政機関が登録されています。

また、県民会議の特別顧問は10名の三重県選出国會議員、79名の顧問には49人の三重県議會議員と20名の報道関係者が就任しました。

開催決定時の安倍首相の発言要旨

6月5日（金）エルマウ・サミット出発前の羽田空港での会見

- ・日本の美しい自然、豊かな文化、伝統を世界のリーダーたちに肌で感じてもらえる、味わっていただける場所にしたい。
- ・伊勢神宮は悠久の歴史を紡いできた。たくさんの日本人が訪れる場所で、日本の精神性に触れていただくには大変良い場所だ。G7のリーダーたちに訪れていただき、伊勢神宮の荘厳で凛とした空気を共有できればよい。
- ・大小の島々、美しい入り江。志摩には日本の原風景とも言える美しい自然がある。日本のふるさとの情景を、リーダーたちに肌で感じていただきたい。あの絶景を共に楽しみたい。

6月8日（月）内外記者会見

・眼下に広がる志摩の豊かな海は、太平洋から、インド洋までつながっている。アジアやアフリカのたくさんの国々の思いを胸に、日本は、議長国として、世界の平和と繁栄のため、世界のリーダーたちと率直に話し合いたいと思う。

・伊勢神宮を始め、日本の伝統や文化、美しい自然を、存分に味わっていただきたい。日本の「ふるさと」の素晴らしさを、世界に発信する機会にしてみたい。

14 「サミットってなんだ」を「日本人ってなんだ」と合わせて発言します。

日本人って、どうしてあまり考えずに、なんとなく「サミット歓迎」になってしまっているんでしょうね？

G7 サミットが始まった1975年頃は、日本人の生活は平均的に【中流】でした。レーガン・サッチャー主導で始められた『G7サミット』は、欧米「先進」国の経済的行き詰まりを「新自由主義」路線推進で打開しようとするものでした。「規制緩和」「官から民へ」「小さな政府」、この流れに入り込んだ日本も、中曽根内閣の「国鉄民営化」、小泉内閣の「郵政民営化」などで、庶民の福祉は切り捨てられ、この40年で、貧富の格差は大きく広がりました。

フランスでも、ドイツでも、この「新自由主義路線」に反対して、サミット開催毎に大きな抗議デモが起こっています。日本では、大きなデモが起こらないどころか、自分にとって1円の得にもならないばかりか、国民生活の破壊、貧困の拡大に繋がるこのサミットを、なんとなく「歓迎」する、実に奇妙な働きをする「日本人ってなんだ」と思わざるを得ません。

メディアがつくりだす「なんとなく・・・」、これが大きく影響していると思います。5月3日の「憲法世論調査」、朝日新聞が「改憲賛成か改憲反対か」を二択で尋ねたら、賛成37%、反対55パーセントと、なったのに、NHKでは賛成27%、反対31パーセントで、実に38%もの人が「どちらとも言えない」を選んでいるのです。メディアが、こんないい加減な選択肢を与えるものだから、「賛成でも反対でもない」層を意識的に作りだしてしまうのです。

危険な「サミットの本質」から目を離さされ、「なんとなくサミット歓迎」にはまり込んでしまう日本人ってなんだろうと思わざるを得ません。

【大野 章】

15

津市在住の一般市民です。

サミットですがいろんな問題が山積しているかと思います。私自身、テロ対策というところがたいへん気になるところです。名古屋なんかでもポスター等を見ても、いま現在不審者を洗い出す、一応先ほどからプライバシーの侵害という問題があるんじゃないかという発言がありました。もう一般市民生活にも支障をきたしている事があるんですよね。そのテロ対策という事を考える時に今回のサミットというのがそれは本当にテロ根絶というものに真剣に向き合って各国首脳が話し合えばまだしも対症療法でやっている。一般市民にも支障が出ています。

私はアメリカ憲法で特にアメリカの政策に関して法的コントロールを掘り起こしていけるか昔から関心がありました。

実はアメリカは対テロ戦争を続けてきて疲弊しております。いま彼らが重点的にしている対テロ戦略というのがご承知の方多いと思いますが、無人の攻撃機を飛ばして、テロリストが潜んでいると考えられる所をピンポイントで攻撃してテロ容疑者を殺害する、これを標的殺害とアメリカなんかでは言っています。ただ、ターゲットキリングいう風に言うのですけれども非常に恐ろしい事が、そう言った事が公然と語られる、状況があります。

アメリカは対テロ戦争と言うものをアフガニスタン、イエメン、ソマリア、パキスタンとさまざまな国で彼らが重点的に採用している戦略というのが、ご承知の無人攻撃機を飛ばしてテロリストが潜んでいる、ドローンというものを飛ばしてテロリストを殺害するという事を続けてきました。

その一方で、その陰でアメリカはもちろん秘密の作戦としてやっていますので全容を明らかにしていませんが、数千人にも及ぶと言われる一般市民も犠牲になっているところでもあります。こんな事をしているのはやっぱりそれは、アメリカの戦略に対して一般市民が亡くなって、それがやがてテロの温床になるという事は少し考えれば、はっきりしている事ですね。

今回のサミットにも見られるテロ対策という側面、本当にこのテロというものを根絶しようとするなら、何よりもまずその憎しみの連鎖、そしてその背景に

あるような貧困の問題ですね。その貧困の問題を、それこそ各国が知恵を寄せあってどのようにして、富の配分を考えていくのかという事をもう少し真剣に考えていくべきではないか、

先ほどからお金の問題、経済の問題という事もたびたび指摘にありましたけど、まさしくその通りだと思うんですね。私はやはりテロの問題というのはそういう対症療法的なものでなく、原因療法ですね。原因療法をしっかりと、それでその原因をしっかりと突き詰めて駆除していく、という事でしか解決できないだろうな、それが究極の安全保障につながるだろうな、と常日頃から思っています。最後にもう一度繰り返したいのですがやはり貧困を無くす、社会保障を手厚くしていくという事が、究極の安全保障につながるという風に考えている。その事を強調して終わります。

16 サミット開催地の状況、それはかれらが目指すグローバルな世界の姿そのものである

サミット会場は、いつも徹底的に管理され、隔離され、封鎖される。数多くの警察官、フェンス、壁、検問。

このあいだ、まだ警備がそれほどきつくないとされる時期に、サミットの舞台となる賢島にいった。電車が島に近づくにつれて、線路沿いの道に警官の姿が目につくようになる。検問だろうか。賢島駅に着いたところ、目にした警官はひとりだった。しかし、一步駅の外に出てみると、あたりは警官ばかりだった。ほんとうに驚いた。数十メートル間隔で、警官がいる。あらゆる道、海沿い、観光地点、周辺の海でも（2万人以上の警察官が配備されている。志摩市の人口はおよそ5万人である）。目についたのは、警視庁からきている警官ばかりだった。さらには、機動隊のバスも走っていた。サミットは、国家的行事とされている。

2001年のジェノヴァ・サミット。ジェノヴァという大都市で開催されたサミットは、まさに街中を要塞へと変えた。高さのあるフェンスが張りめぐらされた街は、内部の住民以外は立ち入り禁止のレッドゾーンと、その周辺を取り囲むデモ禁止のイエローゾーンに分けられた。人びとの自由は一方向的に制限され、公共空間は消え去った。ましてやサミットのあいだ、その町の住民はおよそ町から出て行かざるを得ない状況だった。レッドゾーンに指定された町の中心部に集住していたヨーロッパの外からの移民たちには、そこを通過するための通行許可証さえ届けられないこともあった。住民なんて、国家の大規模事業、さらに世界のすすむべき方向を決めるというグローバルな会合からすれば、取るに足りない生でしかないのだろう。

当時、こうした一部の先進国の人間によって、非民主的なやり方で、世界全体の方向性が定められるサミットに対する、多国籍企業の自由と利益を保障するサミットに対する異議申し立ての運動がグローバルな広がりを生み出していた。ジェノヴァにはイタリアをはじめ、世界各地からおよそ25万人が集まった。かれらは抗議した。そして、この要塞化したジェノヴァの姿こそが、サミット体制

が目指す世界そのものであると糾弾した。民衆と政治的意思決定との完全なる分離、壁やフェンスによる露骨な制御、通行許可証や身元確認による細かな制御、公共空間の破壊。そして、抗議するひとりの若者が警察によって殺害された。

サミットは、このような政治的行事としても世界で受け取られてきたのだ。ジェノヴァのみならず世界の各地において、サミットが数多の人びとによる苛烈な抗議の対象とされてきた会議であることは確かな歴史である。8年前の洞爺湖サミットでは、日本においてそうだったのだ。日本の各地から、世界の各地から、さまざまな立場の人びとが集まり、サミットに抗議した。さらに、サミットによって制御されたグローバル化とは別種のグローバルな世界を求めて、いやそこにおいてそれを体現するために出会い、言葉を交わし、場所を共有したのだ。

こうした歴史は、ほとんど伝えられることもないまま、三重の宣伝の機会、国際貢献の機会、「おもてなし」の機会としてばかり、何度も何度も報道されている。スペクタクルとして、一大行事として、みんなで盛り上げましょう、と。

「テロリストを侵入させない」。こんなフレーズもまた耳にする。会議の一週間前からは、近鉄電車は賢島の手前までしか運行しなくなる。賢島の周辺、あるいは会議の行われるホテル周辺には、フェンスが建設されるようだ。賢島の出入りのためには、住民でもさえもIDカードを申請しなければならない。聞くところによると、デモも賢島とその近辺ではまったくさせてもらえないようだ。「不審者がいたら通報しましょう」。この種類の貼り紙もよく目にする。言い換えると、住民ひとりひとりが警察官になりましょう、だろうか。

きっとこれが、サミットの目指す世界のあり方なのだろう。こんな世界はいらない。

北川 真也